

農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究

目 次

	ページ
第1章 企業が取り組む「農福連携」の効用に関する考察 --- 吉田 行郷 -----	1
―特例子会社と企業が経営主体の障害者福祉施設の比較分析―	
1. はじめに-----	1
2. 農業参入の全体動向 -----	2
3. 事例の分析 -----	5
(1) ハートランド(株)(大阪府泉南市) -----	5
(2) (株) キューピーあい(東京都町田市) -----	7
(3) (株) 九神ファームめむろ(北海道芽室町) -----	8
(4) (株) スマイルファクトリー(熊本県玉名市) -----	10
4. 結果と考察 -----	12
第2章 民間企業の障害者法定雇用率を充足するために遠隔地にある農園等を 利用させるサービスの実態と課題 ----- 直江 秀一郎 --	17
1. はじめに -----	17
(1) 障害者法定雇用率 -----	17
(2) 農園等を活用した障害者遠隔雇用サービス -----	17
2. 概要 -----	19
(1) 農園等を活用した障害者遠隔雇用サービスの仕組み -----	19
(2) 農園等を活用した障害者遠隔雇用サービスの取組パターンと発展経緯 --	20
3. 個別事例の分析 -----	22
(1) 株式会社ファーマーズマーケット -----	22
(2) 株式会社エスプールプラス -----	25
(3) NPO 法人 AlonAlon -----	30
(4) 株式会社 JSH -----	33
(5) 合同会社ガイヤイールド -----	36
(6) 個別事例のまとめ -----	40
4. 栽培管理・販売等委託型の農福連携との関連性 -----	47
(1) 取組紹介 -----	47
(2) 企業の障害者法定雇用率を充足する仕組みとの関連性 -----	50

5. おわりに	52
第3章 いわゆる農業版ジョブコーチ育成研修に係る基準プログラムの策定と	
研修の実施について	直江 秀一郎 59
1. はじめに	59
(1) 農業分野に特化した福祉の専門人材の必要性	59
(2) 農業版ジョブコーチ育成研修の実施	60
2. 既存の類似人材の整理及び農業版ジョブコーチの位置付け	61
(1) 自治体等が養成してきた人材（資格でないもの）	61
(2) 民間団体による資格制度	65
(3) 農林水産省が育成する農業版ジョブコーチの位置付け	68
3. 基準プログラムの策定	70
(1) 研修形式	70
(2) カリキュラム	74
4. 研修の実施	84
(1) 障害特性に対応した農作業支援技法〔グループワーク〕	84
(2) 障害福祉サービス事業の運営の実務〔実地〕	88
(3) 農作業における作業細分化・難易度評価・作業割当ての技法〔実地〕	93
5. 終わりに	102
(1) カリキュラム等の発展	102
(2) ジョブコーチ派遣に係る支援	102
(3) 御礼	103
第4章 契約外形に着目した農福連携の分類方法と適用法規等に係る特徴及び	
実践事例について	直江 秀一郎 107
1. はじめに	107
2. 農福連携の取組の分類方法	107
(1) 農業分野を障害者の作業領域又は福祉施設の経営領域として捉える	
アプローチ	107
(2) 取組主体及び労働力を確保するための契約主体に着目したアプローチ	109
(3) 農業生産活動に係る契約形態に着目したアプローチ	113
(4) 進出サイドに着目したアプローチ	114
(5) 分類が難しいことへの理解	116
3. 契約外形に着目した5分類方法	116
(1) 連携型	118
(2) 直接雇用型	124
(3) グループ内連携型（うち農業側から参入）	130

（４）福祉完結型 -----	140
（５）グループ内連携型（うち福祉側から参入） -----	153
（６）特例子会社の取組と５分類方法との関係 -----	158
４．終わりに -----	161